⑷　契約期間　契約締結日から令和３年12月31日までとする。ただし、利用期間は令和３年１月１日から令和３年12月31日までとする。
　なお、支出負担行為担当官は、法令及び予算の範囲内で、これらを変更することがあり得る。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、本件に関する総価を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税率に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうちリバースチャージ方式対象費用以外の費用については110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、第70条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付55会第543号）により、平成31・32・33年度又は令和１・２・３年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑶　経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
⑷　過去３年以内に情報管理の不備を理由に経済産業省との契約を解除されている者ではないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書・応札資料の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第五係　小出　拓弥　電話03―3581―1101　内線2215
⑵　入札説明書の交付場所　電子調達システムから入手すること。
⑶　入札書・応札資料の受領期限　令和２年10月29日17時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑷　開札の日時及び場所　令和２年11月６日14時45分　特許庁会計課入札室（東京都港区六本木３－２－１住友不動産六本木グランドタワー）
⑸　競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。
４　電子調達システムの利用
　本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細は入札説明書のとおり。
５　その他
⑴～⑻　第１号の５⑴～⑻に同じ。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Suzuki Kenjiro Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office
⑵　Classification of the services to be procured : 63
⑶　Nature and quantity of the service to be required : License for SpringerLink Online Library databases or other equivalent databases via the internet, 1 set
⑷　Fulfillment period : From the date when the contract is concluded through 31 December 2021.
⑸　Fulfillment place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　Have Grade A, B or C in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.
③　Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 29 October 2020.
⑻　Contact point for the notice : Koide Takuya, 5th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2215

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年９月８日
支出負担行為担当官
四国地方整備局長　丹羽　克彦
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37
○第１号（№１）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　借入等件名及び数量　令和２－６年度　基幹系サーバ賃貸借　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　令和３年３月１日から令和７年３月31日まで
⑸　借入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行う。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札書に記載する金額は月額単価に履行月数を乗じて算出した総価とする。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和１・２・３年度（平成31・32・33年度）国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加者の資格に関する公示（令和２年３月31日付官報）に基づく再申請の手続きを行った者を含む。）であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。
⑷　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　本件に組合等（特別法に基づく協同組合又はこれに類する組織）として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。
⑺　入札説明書等の交付を直接受けた者であること。